

2019 年全国家計構造調査 調査方法等の変更による影響

●検討の経緯等

2019 年調査で調査方法の変更、乗率作成方法の変更及び調査票内容の変更が行われたことから、2014 年調査結果との断層の有無を確認する。

断層には (A) 遡及集計により時系列比較可能となるもの（調査方法の変更等）と (B) 遡及集計を行っても時系列比較が困難なもの（調査票の様式変更やデータチェックの強化に伴うもの）を区別して対応を整理する。

概要は以下のとおり。

● (A) 遡及集計により 2014 年調査との時系列比較が可能となるもの

A 1. ①家計簿記入期間の短縮、②全国単身世帯収支実態調査の統合集計の実施

①2019 年調査では、報告者負担の軽減等の観点から家計簿の記入期間を 3 か月から 2 か月に短縮している（二人以上の世帯）。そのため、家計簿を集計に用いる「家計総合集計体系」の一部の集計結果については、2014 年調査の集計結果と同じ調査体系としてそのまま時系列接続できない。

②2014 年調査で別調査としていた単身世帯の全国単身世帯収支実態調査（以下「モニター調査」）の結果について、傾向スコア等により集計用データとして統合する。この統合集計を行う「家計総合集計体系」と「所得資産集計体系」の集計結果と、2014 年調査の集計結果（非統合集計）は集計体系が異なることから断層が生じる可能性がある。

（対応方針）

2014 年調査の 10・11 月家計簿及び 2014 年モニター調査のデータを用い、集計の対象となる収支の期間を 10・11 月で合わせて遡及し、断層を解消する。

なお、統合集計には家計調査世帯を対象とした家計調査世帯特別調査（以下「特別調査」）の結果についても集計用データとして用いられるが、本件の対応については別途検討とする。

A 2. 乗率作成方法の変更（比推定比による乗率から、IPF 法・傾向スコアによる乗率に変更）

2019 年調査では新基準の乗率作成方法（IPF 法、傾向スコア）を採用しているため、2019 年調査の家計総合集計体系と所得資産集計体系の集計結果と、2014 年調査の旧基準（比推定比による乗率）の乗率を用いた集計結果をそのまま時系列接続できない。

（対応方針）

2019 年調査の新基準の乗率作成方法による乗率を用いて、2014 年調査結果を遡及し、断層を解消する。

注）本紙については研究会時点では非公表だが、結果公表時（2021 年 2 月又は 4 月）に結果数値とともに同時公表予定

A 3. 耐久消費財等資産の廃止

調査の方法・内容の変更により、断層の要因となり得る箇所（2019 年調査と 2014 年調査の違い）は以下のとおり。

2014 年調査：家計資産の評価の対象は、金融資産（貯蓄現在高 - 負債現在高）及び実物資産（住宅・宅地資産及び耐久消費財等資産）

2019 年調査：家計資産の評価の対象は、金融資産（貯蓄現在高 - 負債現在高）及び実物資産（住宅・宅地資産）※

※「耐久財等調査票」の廃止に伴い、「耐久消費財等資産」は算出できない。

（対応方針）

2014 年調査の家計資産額に占める「耐久消費財等資産」割合は 5 % 程度。2019 年調査でも同程度の家計資産額の減少による「断層」が見込まれる。2014 年調査結果を遡及する際は「耐久消費財等資産」を除いた集計を行い、断層を解消する。

【参考】調査票内容等の変更に係る遡及集計への影響と対応

①2019 年調査では調査票の内容や収支項目分類を変更しているため、遡及集計を行う際は、収支項目分類の組み換え、COICOP 分類の組み換え、世帯票項目の組み換え及び年収・貯蓄等調査票項目の組み換え処理を行う。

②2014 年本調査・集計で調査あるいは格付けしていない項目については、該当する結果表のセルを非結合表示「－」して表章されないようにする。

上記①に係る主な対応方法（抜粋）は以下のとおり。なお、組換えの詳細については別途整理の上、2021 年（令和 3 年）2 月の家計収支に関する結果の集計結果とともに对外公表する。

○収支項目分類の組み換え、COICOP 分類の組み換え

2019 年調査で「統合」、「分割」及び「新設」された収支項目分類を用い、2014 年調査の結果を遡及する場合、それぞれ以下のとおり組み換え処理を行う。

統合：遡及集計では数値を合算する。

分割：遡及集計では分割前の項目の一つに数値を表章し、他は「－」表章

新設：遡及集計では非結合表示「－」

○年収・貯蓄等調査票項目の組み換え

貯蓄現在高の調査項目について、2014 年調査では「株式・株式投資信託」「債券・公社債投資信託」に投資信託を含めて調査し、2019 年調査では投資信託を分離して「株式」、「債券」、「投資信託」で調査している。遡及集計では「株式」、「債券」、「投資信託」に適切に按分できないため、当該セルを非結合表示「－」とする。

○世帯票項目の組み換え

調査項目「住居の所有関係」について、2014 年調査では「民営の賃貸住宅」、「借間」を分けて調査し、2019 年調査では、「民営の賃貸住宅」及び「借間」を一括りにして「民営の賃貸住宅（借間を含む）」として調査。遡及集計の分類事項「現住居の所有関係」においては、2014 年調査の「民営の賃貸住宅」及び「借間」を、2019 年調査の「民営借家」に対応させる※。

※2014 年調査における「住居の所有関係」の全体に占める「借間」の割合は約 0.5%（全体に占める「民営の賃貸住宅」の割合は 10%弱）であり、その割合は低い。

●（B）遡及集計によっても 2014 年調査との時系列比較が困難なもの

B 1. 年収・貯蓄等調査票の「年間収入」の項目組替（年金・社会保障給付金の細分化等）

年収・貯蓄等調査票の年間収入の項目組替により、断層の要因となり得る箇所（2019 年調査と 2014 年調査の違い）は以下のとおり。

【1 点目】社会保障給付

2014 年調査：公的年金・恩給以外の社会保障給付は「その他の年間収入」欄に含めて記入

2019 年調査：公的年金・恩給以外の社会保障給付は「社会保障給付金」欄に記入

【2 点目】企業年金・個人年金受取金

2014 年調査：「企業年金・個人年金受取金」欄に金額をまとめて記入

2019 年調査：「企業年金」欄と「個人年金受取金」欄に項目を分け、それぞれに金額を記入

【3 点目】その他の年間収入

2014 年調査：「その他の年間収入」欄のみ設置し、世帯は金額のみ記入

2019 年調査：「その他の年間収入」欄にフリー記入欄を設け、具体的な名称を記入

（対応方針）

年収・貯蓄等調査票の年間収入の項目組替の影響について検証し、次のような状況を把握。各調査票の改定等により誤記入やチェックが改善されたことで生じた断層と考えられる。ただし、2014 年調査と致命的に時系列比較できないものではない。2019 年調査と 2014 年調査を比較する際の留意点として結果数値とともに対外公表する。

（検証結果）※詳細は別紙 1 参照

○「公的年金・恩給」の 65 歳未満の階級で減少

年収票において「社会保障給付金」欄を独立したことで、生活保護などの社会保障給付金の「公的年金・恩給」欄への誤記入が是正。

○「企業年金・個人年金受取金」の全階級で減少

家計簿へ「口座への入金」欄を追加したことで、家計簿における公的年金の捕捉がしやすくなり、家計簿と年収票間のデータチェックにおいて、年収票で公的年金を「企業年金・個人年金受取金」へ記入する誤りの訂正状況が向上。

○「その他の年間収入」の全階級で減少

「その他の年間収入」欄に「名称」を具体的に記載。正しい項目への修正状況が向上。

B2. 家計簿の改定（「Ⅱ口座への入金」欄創設等による各世帯員収入の記入方法変更）

2019 年から家計簿の改定（「Ⅱ口座への入金」欄の創設等）により、各世帯員の定期収入の記入方法が変更となったことで、以下の点で断層の要因となり得る。

2014 年：本給や手当，控除等を世帯主，配偶者，他の世帯員でそれぞれフリー記入方式により「現金収入又は現金支出」欄に記入

2019 年：「Ⅱ口座への入金」欄を新設し，本給や手当，控除等を世帯主，配偶者，他の世帯員ごとに記入欄を設け，記入してもらう

（対応方針）

家計簿の改定（「Ⅱ口座への入金」欄の創設等）による影響について，2019 年調査と 2014 年調査の家計簿に記入された各世帯員の「収入」と年間収入・貯蓄等調査票に記入された「年間収入額」の平均額の比較により検証し，次のような状況を把握。

「口座への入金」欄を設けたことで，「他の世帯員収入」（「家計簿」-「Ⅱ口座への入金」欄）の記入漏れが減少したことによる断層と考えられる。ただし，2014 年調査と致命的に時系列比較できないものではない。2019 年調査と 2014 年調査を比較する際の留意点として結果数値とともに対外公表する。

（検証結果）※詳細は別紙 1 参照

<世帯主>

○2019 年と 2014 年の値はおおむね同水準（「9（10）～11 月収入」と「1～12 月収入」関係に大きな変化がなく，記入漏れの状況にも変化がなければ，階級ごとに同水準になると思われる）。

○家計簿の改定による結果数値の断層は生じていない模様。

<世帯主の配偶者>

○2019 年調査と 2014 年調査の値はおおむね同水準。

○家計簿の改定による結果数値の断層は生じていない模様。

<他の世帯員>

○他の世帯員収入（家計簿）は，全階級で 2019 年調査の金額が 2014 年調査より高くなる傾向。

○家計簿の改定により他の世帯員収入の記入状況が改善したことによる断層と考えられる。

○2019 年調査と 2014 年調査を比較する際の留意点として結果数値とともに対外公表する。

B3. 家計簿調査方法の変更（「その他の世帯（自営業世帯など）」でも家計簿収入を調査）

2019 年調査の家計簿では、以下のとおり「その他の世帯」の収入を調査するよう変更したことで断層が生じる可能性がある。

2014 年：家計簿で「勤労者世帯」、「無職世帯」の収入を調査し、「その他の世帯」（自営業世帯など）の収入は調査していない

2019 年：家計簿で「勤労者世帯」、「無職世帯」、「その他の世帯」の全世帯の収入を調査している

（対応方針）

2019 年調査の集計では「その他の世帯」の収入（主に「他の事業収入」）と経費と判断された項目は相殺処理等されるため、経費となり得る項目（以下「経費項目」）の結果数値で断層が生じる可能性があるため、今回、経費項目の支出額及び増減率（2019 年-2014 年）を比較した。

2019 年調査と 2014 年調査の経費になり得る項目の支出額を比較したところ、2019 年調査と 2014 年調査の支出額はおおむね同水準となったが、同時期の家計調査の増減率と比較すると一部動きが異なるものもある。ただし、家計構造は 24 県分のデータ、家計調査は全県分のデータなど、現時点の分析では範囲の異なるデータで検証しており、今後、2019 年調査の全国データが揃った時点で引き続き状況を検証する。

B4. 世帯票の「住居の構造」のチェック強化

世帯票の調査方法の変更により、断層の要因となり得る箇所は以下のとおり。

2014 年：世帯票の「住居の構造」欄（木造、防火木造、鉄骨等、その他）のチェックは記入漏れ等の簡易チェックのみ

2019 年：世帯票の「住居の構造」欄（木造、防火木造、鉄骨等、その他）のチェックを強化（世帯の回答内容を調査員がチェックシートを用いて「木造」「防火木造」の別を確認）

（対応方針）

住居の構造の構成比（2019 年-2014 年）を比較し、世帯票の「(13)住居の構造」のチェックの強化による影響を検証した結果、次のような状況を把握。2019 年調査では「住居の構造」の記入の正確性が向上した模様。

（確認結果）※詳細は別紙 1 参照

○家計構造の 2019 年－2014 年の「住居の構造」の構成比を比較すると、2019 年調査では「木造」の割合が減少し「防火木造」及び「鉄筋、鉄コン造、鉄骨造」の割合が増加。

○住調の 2018 年－2013 年の構成比の変化の符号は家計構造と同じだが、変化幅は小さい。

○2014 年調査の構成比より 2019 年調査の構成比が住調の構成比に寄っている。

－チェック強化により「住居の構造」の記入の正確性が向上。

○依然、調査間の住居の構造の構成比の差は大きい点は今後の課題。

※住調は標本規模が大きく（約 370 万住戸）、建物の調査方法は「他計調査」（調査員等が外観を確認し

回答)であることから、家計構造より正確に実態を捉えていると考えられる(当該調査項目における回答の正確性は自計より他計が正確と仮定)

また、住居の構造によって採用する「建築時期別残価率」、「1㎡当たり建築単価」に違いがあるため、構成比の変化により「現住居の住宅資産」に断層が生じる可能性がある。

なお、次のモデルケースは、「住居の構造の構成比」の違いにより生じ得る「現住居の住宅資産」の断層の事例を示したものである(参考)。

○モデルケース

＜モデルケースの前提条件＞

■持ち家の住居の延べ床面積：100 ㎡

■都道府県：24 道府県平均

■建築時期：2010 年(平成 22 年)

■住居の構造の構成比(その他を除く)：

└・2019 年調査※：木造：55.78%，防火木造：23.00%，鉄骨 20.75%

※住調 2018 年－2013 年の増減の影響を除いた後の住居の構造の構成比の割合

└・2014 年調査：木造：62.73%，防火木造：16.89%，鉄骨 19.79%

＜モデルケースの前提条件を踏まえた「現住居の住宅資産」の試算＞※2019 年・2014 年共通

持ち家の住居の延べ床面積		×	都道府県，住居の構造別 1 ㎡当たり建築単価		×	住居の構造，建築時期別残価率		=	住居の構造， 現住居の住宅資産
(100 とする)			(24 道府県平均)			(2019 年基準)			
・木造	100 (㎡)	×	172 (千円)	×	0.403			=	6,932 (千円)・・・①
・防火木造	100 (㎡)	×	172 (千円)	×	0.366			=	6,295 (千円)・・・②
・鉄骨	100 (㎡)	×	222 (千円)	×	0.659			=	14,630 (千円)・・・③



＜2019 年＞「現住居の住宅資産」①②③を「2019 年調査」の住居の構造の一万分比で調整した額

住居の構造， 現住居の住宅資産		×	住居の構造， 一万分比		=	住居の構造， 現住居の住宅資産(一万分比調整後)
・木造	6,932 (千円) ①	×	5,578	=		38,664,464 (千円)・・・④
・防火木造	6,295 (千円) ②	×	2,300	=		14,478,960 (千円)・・・⑤
・鉄骨	14,630 (千円) ③	×	2,075	=		30,356,835 (千円)・・・⑥
			④ + ⑤ + ⑥	=		83,500,260 (千円)・・・⑦

＜2014 年＞「現住居の住宅資産」①②③を「2014 年調査」の住居の構造の一万分比で調整した額

$$\left(\begin{array}{l} \text{住居の構造,} \\ \text{現住居の住宅資産} \end{array} \right) \times \left(\begin{array}{l} \text{住居の構造,} \\ \text{一万分比} \end{array} \right) = \begin{array}{l} \text{住居の構造,} \\ \text{現住居の住宅資産 (一万分比調整後)} \end{array}$$

$$\begin{array}{llll} \cdot \text{木造} & 6,932 \text{ (千円)} \text{ ①} \times & 6,273 & = & 43,481,927 \text{ (千円)} \cdot \cdot \text{④}' \\ \cdot \text{防火木造} & 6,295 \text{ (千円)} \text{ ②} \times & 1,689 & = & 10,632,593 \text{ (千円)} \cdot \cdot \text{⑤}' \\ \cdot \text{鉄骨} & 14,630 \text{ (千円)} \text{ ③} \times & 1,979 & = & 28,952,374 \text{ (千円)} \cdot \cdot \text{⑥}' \end{array}$$

$$\text{④}' + \text{⑤}' + \text{⑥}' = 83,066,894 \text{ (千円)} \cdot \cdot \text{⑦}'$$

2019 年調査の「建築時期別残価率」,「1 m²当たり建築単価」を用いて算出した住居の構造別の「現住居の住宅資産」(①②③)について, 2019 年, 2014 年のそれぞれの「住居の構造の構成比」で調整した住居の構造別「現住居の住宅資産」の計(2019 年⑦, 2014 年⑦')を比較したところ, 2014 年調査からの増減率は 0.5%程度であった。

●結果のまとめ

2014 年全国消費実態調査との断層(水準差)について, 断層の要因となり得る事象の影響及び対応方法について検討した。

調査方法の変更(家計簿記入期間を 3 か月から 2 か月に短縮)や乗率作成方法の変更等については, 2014 年調査との時系列比較が可能となるよう遡及集計を行うことで対応する。

一方で, 調査票内容の変更等により, 実収入(家計簿)や年間収入の内訳の一部に一定の断層が生じていることが確認された。この点に関しては, その多くが誤記入や記入漏れが改善されたことにより結果精度が向上したものであった。

ただし, 断層が生じる箇所は一部にとどまるため, 時系列比較に大きな影響を与えるとは考えにくい。

以上により, 2014 年調査との断層については, その内容や影響を整理し, 結果利用時に留意すべき事項として, 集計結果とともに対外公表することとしたい。